

東日本大震災現地NPO応援基金（第2期）

— 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 —

第2回 選考結果のご報告

2012年4月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

東日本大震災現地NPO応援基金(第2期)
 - 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 -

第2回選考 助成対象一覧

	組織基盤強化テーマ	団体名/代表者名	所在地	助成額
1	若者の被災地支援活動および人材を養成するためのNPO基盤強化	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET 代表 八重樫 綾子	岩手県 盛岡市	300 万円
2	釜石ママハウス(母子心身ケア施設)の継続的な運営をめざした組織基盤強化	母と子の虹の架け橋 代表 若菜 多摩英	岩手県 花巻市	430 万円
3	南三陸コミュニティ復興支援事業 ～地元住民がつながりあえる場の支援力強化ならびに現地組織の自立をめざした組織基盤強化～	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	308 万円
4	石巻いきがい仕事づくり事業 ～自立的な事業モデルの確立に向けた組織基盤強化～	ぐるぐる応援団 代表 鹿島 美織	宮城県 石巻市	445 万円
5	震災で大切な人を亡くした人々への心のケア活動を通じた生活再建支援のための組織基盤強化	仙台グリーンケア研究会 理事長 滑川 明男	宮城県 仙台市	400 万円
6	みんなの ^{えがお} 笑顔プロジェクト ～福島の子どもたちの笑顔を守る父母の現地ネットワーク構築～	小国からの笑顔 代表 大波 尚美	福島県 伊達市	358 万円
7	支援情報ワンストップサービス化推進のための組織基盤強化	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ 代表理事 古山 郁	福島県 福島市	394 万円
8	新生ふるさと浪江づくりプロジェクト ～創造的協働復興まちづくりを推進していくための組織基盤強化～	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 原田 雄一	福島県 二本松市	495 万円
助成件数:8件 / 助成総額:3,130万円 / 助成期間:2012年4月1日から1年間以内				

*第2回助成は2012年2月末までの応募について3月に選考し助成が決定したものの。

*仙台グリーンケア研究会は第1期にも助成をおこなった。

第2回選考総評

震災後1年が経過し、生活再建期に活躍する現地NPOのステップアップを支援

選考委員長 椎野 修平

東日本大震災現地NPO応援基金は昨年3月18日に日本NPOセンターに設置され、昨年9月末までを第1期として(実際には11月までの助成を含む)、緊急活動に取り組む現地NPOを対象に27件(22団体)・4,380万円を助成した。

そして、10月以降を第2期と位置づけて常時公募を開始し、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマに1年間の助成期間、1億円の助成総額を予定し、年4回に分けて助成を行うこととした。その1回目は、12月末に6件・2,551万円の助成を選考し、1月から助成を開始した。

第2期の第2回目は、本年2月末を期限として応募を受け付けたところ73件もの応募があった。その選考は、各選考委員がすべての応募書類を読み込み、第1段階として選考委員会において助成対象候補を11件に絞り込んだ。第2段階では、予め事務局がこれらの助成対象候補に対して現地インタビューを行い、委員長決裁会合でその報告を受けて慎重に検討を行った結果、8件・3,130万円を助成対象として採択することとした。

第2期(第1・2回)の応募と助成状況を県別に整理すると、次のとおりである。

第2期第1回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7件	18件	4件	2件	31件
助成件数	3件	2件	1件	0件	6件

第2期第2回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7件	38件	16件	12件	73件
助成件数	2件	3件	3件	0件	8件

以下に、今回の応募から見てきた幾つかの傾向や特徴について述べてみたい。

先ず、前回に比べて倍以上の応募件数があったことである。これは、本基金の存在が被災地で活動する現地 NPO に広く知られるようになったことが主な要因であると考えるが、一方で緊急救援期に支援を行ってきた他の資金助成が減少する傾向にあることが影響しているのではないかとと思われる。

次に、前回は4件に留まった福島県からの応募が4倍の16件になったことが挙げられる。放射能汚染という極めて深刻な状況下では多くの被災者が四散しており、第1回目の募集期間では「被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化」というテーマに沿った活動も儘ならなかったのであろう。事故後1年間が経過し、ようやく将来に向けた方向性や生活再建を考える機運と場が形成されてきたのではないかと推測される。

最後に、今回の応募内容は前回に比べて、かなりレベルが高くなっていることを強調したい。地震・津波・放射能汚染という未曾有の災害に見舞われ、目の前の事象に対処するだけで精一杯であった現地 NPO が、今後の役割と活動内容について腰を落ち着けて考えることのできる環境へと徐々に改善してきたためであろう。

本基金は第2期第2回目の選考を終えたが、助成対象として選考された現地 NPO が被災者と支援者の期待に十分に答えてくれるものと期待している。一方で、資金助成と並行して助成期間中に何らかのフォローアップが出来れば、より一層大きな効果を上げることができる団体が少なくないという思いを強く抱いた。今後、そうした環境を整える必要があるということを付言したい。

* * *

選考委員会

委員長	椎野 修平	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会理事
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事
委員	黒田 かをり	一般財団法人CSO ネットワーク理事・事務局長
委員	谷本 有美子	公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員
委員	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター常務理事・事務局長

助成概要と選考理由

テ ー マ： 若者の被災地支援活動および人材を養成するためのNPO基盤強化

団 体 名： 特定非営利活動法人いわて GINGA - NET (岩手県盛岡市)

主な活動地域： 岩手県沿岸南部を中心に釜石市、陸前高田市、他

【選考理由】

いわて GINGA-NET は、2011 年夏に実施された、全国 146 大学から 1086 名の学生ボランティアを受け入れ、岩手県沿岸部での被災地支援活動をコーディネートした「いわて GINGA-NET プロジェクト」の成果を引き継ぐ形で、昨年 11 月に岩手県立大学学生ボランティアセンターに関わる在校生や卒業生を中心に発足した。昨冬と今春にも前記のボランティアコーディネートプロジェクトを実施した他、いわて高等教育コンソーシアムと協力し、県内 5 大学から 100 名の学生が参加して、学生の支援者養成やネットワークづくりにも取り組んできた。

今後のビジョンに「復興に向け、5～10 年先までつながる支援が行えるよう、様々な支援を継続的に現地へとつなぎ、自分たちの地域を自分たちで守ることができる若者やネットワークを全国で築いていく」を掲げ、重点活動として、1) 全国の学生の受け入れ拠点と学生ボランティアコーディネートの継続、2) 岩手県内の学生コミュニティの創出と学生間ネットワークの強化、3) 全国の学生とのパートナーシップ構築と災害発生時に迅速に活動が行える基盤づくりに取り組む。本助成金は組織の中核を担うスタッフの person 費、スタッフのワークショップ技術や事務能力を高める研修費、全国の学生とネットワークを構築するための活動費、事務所の運営費に使用する。

学生が主体となって取り組む被災地支援活動としての実績があり、世間の震災に対する風化が避けられない中、学生の若さとネットワークに大きな期待が寄せられる。設立間もないが、今後長期にわたって学生が活動できる環境が整備されるよう期待したい。

* * *

テ ー マ： 釜石ママハウス (母子心身ケア施設) の継続的な運営をめざした組織基盤強化

団 体 名： 母と子の虹の架け橋 (岩手県花巻市)

主な活動地域： 岩手県釜石市、大槌町

【選考理由】

母と子の虹の架け橋は、岩手県の「被災者一時移送事業（被災者を内陸部の宿泊施設へ一時的に移送）」に沿って花巻市で実施してきた「被災妊産婦ケア事業」を、沿岸部に戻った後も継続して母子を支援する必要があると判断し、昨年7月13日に団体を設立した。9月25日に釜石市の仮設団地内にママハウスを開設し、沿岸部の女性たちを雇用し、母子の心身ケアを行ってきた。

今後の活動ビジョンに、1) ママハウス（母子の心身ケア）事業の継続・拡充、2) 一時預かり保育施設「虹の家」の新規開設、3) 仮設団地内に住む子育て家庭への訪問事業を掲げ、組織基盤強化に、1) 社会的信用と認知を高めるためのNPO法人格の取得、2) 行政資金や民間からの資金援助だけでなく、自らの財政基盤を構築するための自主財源の強化、3) 二つの拠点のシナジー（相乗効果）を高めるための人材育成ならびに専門機関とのネットワーク強化を掲げる。

本助成金は主に「釜石ママハウス」の事業経費と運営経費の一部に使用するが、開設以降、母子の心身ケアの利用実績を着実に上げており、今後、本格的に活動を推進するための組織基盤づくりの後押しが必要と判断し、応援することとなった。

* * *

テ ー マ： 南三陸コミュニティ復興支援事業 ～地元住民がつながりあえる場の支援力強化ならびに現地組織の自立をめざした組織基盤強化～

団 体 名： 特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン（宮城県登米市）

主な活動地域： 宮城県南三陸町歌津地区

【選考理由】

故郷まちづくりナイン・タウンは、2010年に設立され、宮城県登米市で地域伝統行事の企画・運営や公共施設の環境美化活動に取り組んできた。震災後、宮城県南三陸町で支援活動をおこなっていたNGOアジア協会アジア友の会と協働して、歌津地区を対象に、炊き出し、物資配布、情報紙発行に取り組んできた。現在、地元からの要望を受け、地場産品加工場と物産直売所の設営計画を進めており、地元運営組織の育成や事業運営のアドバイス、商品企画開発などに取り組んでいる。

今後の活動ビジョンに、1) 農・漁業の復興と働く場の確保および現金収入を確保するための仕組みの構築、2) 地域経済の活性化、3) 現地NPOの立ち上げと運営支援、4) 地域住民・各種団体・行政・NPOをつなぎ協働する新しい公共の仕組み構築、5) コミュニティの再構築を掲げ、組織基盤強化方針および取り組みに、1) 南三陸町歌津の住民

が現金収入の確保と雇用を創出するための物産直売所の設立、2) 全国規模で広く情報発信をおこなうウェブサイトの構築、3) 直売所スペース内に地域住民同士または地域外住民がふれあいと交流を深めるための場の創出、4) 地元住民が中心となった「夢未来南三陸」の組織化を支援するためのスタッフの人材育成、継続的な運営指導、管理業務の支援、5) 地域内ネットワークと連携を促す運営協議の場の設置、6) コミュニティづくりに不可欠な人づくり、組織づくりセミナーの実施を掲げ、本助成金は専門家の派遣費、ウェブの構築費、事務局スタッフの人件費、事務所の運営費に使用する。

甚大な被害があった南三陸町で、地元の社会資源を結集し、さまざまな事業に挑戦する企画アイデアが評価された。地元 NPO の自立に向けて組織基盤が強化されることを期待したい。

* * *

テ　　マ： 石巻いきがい仕事づくり事業 ～自立的な事業モデルの確立に向けた組織基盤強化～

団　　体　　名： ぐるぐる応援団（宮城県石巻市）

主な活動地域： 宮城県石巻市

【選考理由】

ぐるぐる応援団は、被災地のいきがい仕事と生活の足をつくることを目的に、昨年5月に設立された団体で、石巻市雄勝町・門脇町・渡波町での住民移動サービス、仮設住宅での団地ごはんプロジェクトや手仕事ワークショップ、子どもたちの継続的な遊び場・学び場事業に取り組んできた。

今後の活動方針に「刻々と変化する現場ニーズをもとに、現地と外の人の力が支える生活再建支援」と「助成金や補助金に頼り過ぎない事業モデルの確立」を掲げ、子育て中の母親の就労を支援する「いしのみ★キッチン」プロジェクトを新規に立ち上げ、人々が集まり、いきがいとなる場を創出する。「いしのみ★キッチン」は、石巻市役所の1階に場所を借り、仮設住宅に住む女性を中心にワークシェアリングで運営し、昼食や惣菜の販売、物販やイベントを開催するコミュニティスペースとし、今年4月7日にプレ・オープンした。今年度は、魅力ある惣菜メニューの開発とオペレーションの安定化を目指しており、本助成金はチームマネージャーや調理担当者の人件費、顧客サービスや組織マネジメントの研修費、専門家への謝礼などに使用する。

これまで被災者の主体性をベースに考えられた活動を展開し、今後のビジョンも明確で

あり、「いしのみ★キッチン」プロジェクトが、被災地での生活再建支援の一つのモデルとして定着することを期待したい。

* * *

テーマ： 震災で大切な人を亡くした人々への心のケア活動を通じた生活再建支援のための組織基盤強化

団体名： 仙台グリーフケア研究会（宮城県仙台市）

主な活動地域： 宮城県仙台市、石巻市、南三陸町、気仙沼市

【選考理由】

仙台グリーフケア研究会は 2006 年に設立された団体で、救急医療現場へのグリーフケアの周知活動、わかちあいの会の開催を通じた自死遺族の心のケア、自殺予防のための啓発活動に取り組んできた。震災後、被災により大切な人を亡くした子どものためのケアプログラムと、被災地でのわかちあいの活動、ファシリテーターの育成に取り組み、応援基金も第 1 期に助成をおこなった。

今後のビジョンに、1) 被災地でのグリーフケア活動の継続（行政、福祉機関等との連携強化）、2) 被災地でのグリーフケア活動基盤の構築（グリーフケアの普及・啓発、地域での取り組みの支援）、3) 被災者支援を行う人たち（医療・福祉・保健・団体）へのグリーフケアの啓発を掲げ、組織基盤強化では「グリーフケアを広め展開するために、社会的信頼と十分な資金の確保を目指し、活動基盤の強化を図る」ことを方針に、1) 日常的な事務作業や各団体との連携およびグリーフケア活動を支える体制を構築するための常勤スタッフの継続的な確保、2) グリーフケア活動を拡大するためのボランティア（ファシリテーターおよびディレクター）の養成に取り組む。本助成金はファシリテーターとディレクターの養成費用、被災地でのわかちあいの会の活動強化費用、事務局職員の人件費に使用する。

グリーフケア活動を支えるボランティアを育成すると共に、事務局運営を支えるスタッフの継続的な確保と育成、広報・ファンドレイジング機能の強化など、市民の共感と参加によって組織基盤が強化されることを期待したい。

* * *

テ　　マ： みんなの^{えがお}笑顔プロジェクト ～福島の子どもたちの笑顔を守る父母の現地ネットワーク構築～

団　　体　　名： 小国からの笑顔（福島県伊達市）

主な活動地域： 福島県全域

【選考理由】

小国からの笑顔は、福島県伊達市霊山町小国地区で、子どもをもつ保護者が中心となり立ち上げた。低線量の場所で遊ばせてあげたい保護者の気持ちと、外で普通に遊びたいという子どもの気持ちから、支援団体の協力を得て、昨年の夏休みと冬休みに愛知県と岐阜県で、約 250 名の子どもと保護者が参加して、“福島っ子キッズキャンプ”を実施した。

今後のビジョンに「福島県内の団体と協力し合い、原発事故への不安を自らの力で打開し、地域同士を父母のネットワークでつなぎ、支援が行き届かない地域の声を民間の活動の中で拾い上げ、政府・行政や全国の民間支援組織、企業に積極的に情報発信を行うこと」を掲げ、今年度は、1) 福島県内の各地域にアドバイザーを派遣し、子どもと保護者を対象にインタビュー調査を実施し、保護者のネットワークづくりを働きかける、2) 福島県内の保護者のニーズを数多く拾い、県内外へ情報発信を行う枠組みを構築する、3) 福島っ子キッズキャンプの福島県全域への拡大に取り組む。本助成金はインタビュー調査費、保護者とのネットワーク構築費（会場費、通信費、備品購入費）、ボランティアコーディネーター養成費、スタッフの人件費、事務所の運営費に使用する。

福島在住の子育て世代の放射能への不安は深刻であり、広くネットワークを構築しながら、説得力のある提言活動が展開されることを期待したい。

* * *

テ　　マ： 支援情報ワンストップサービス化推進のための組織基盤強化

団　　体　　名： 特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ（福島県福島市）

主な活動地域： 福島県北地域および相双地域

【選考理由】

市民公益活動パートナーズは、昨年 2 月に南東北地域の NPO を支援することを目的に設立された。震災・原発事故の発生以降、「伊達桑折×双葉浪江＝交流と賑わいづくり応援プロジェクト連絡協議会」の一員として、双葉郡浪江町から避難して暮らす伊達郡桑折町や福島市北西部の応急仮設住宅（8 ヶ所）を中心に、避難住民の生活再建支援や受け入れ地域でのコミュニティ再生に向けた支援に取り組んできた。

今後のビジョンに、1) 避難住民・受け入れ地域住民による地域コミュニティの編み直しやNPOの後方支援(現在～1年後)、2) 復興支援に取り組むNPOの運営に関する助言または援助(1年後～2年後)、3) 生活再建支援や復興支援に取り組むNPOが継続的な支援につなげるための場づくりやコーディネートおよび人材育成、4) 県外で活動するNPOや支援センターとの交流と連携の強化を掲げる。今年度は、1) 復興支援に関わる市民団体等の情報集積、2) 支援情報ステーション(仮称)とホームページの開設、3) “浪江の今”を伝える情報発信、4) 浪江町民同士および浪江町民と支援活動団体や生活支援センターとのマッチングに取り組み、本助成金は情報基盤の構築費用、スタッフの人件費、取材交通費などに使用する。

今後、福島県内および全国に避難する浪江町民を、長期にわたりつなぎ続ける仕組みと基盤整備は、重要と考えられる。地道で丁寧な実践の中から、NPO支援センターとして組織の軸が構築されることを期待したい。

* * *

テーマ： 新生ふるさと浪江づくりプロジェクト ～創造的協働復興まちづくりを推進していくための組織基盤強化～

団体名： 特定非営利活動法人まちづくりNPO新町なみえ(福島県二本松市)

主な活動地域： 東北・関東一円

【選考理由】

浪江町は、地震・津波・原発事故により、全町民が福島県内に14,000人、県外に7,000人避難し、地域社会が崩壊の危機に瀕している。まちづくりNPO新町なみえは、浪江町新町商店会のメンバーが中心となり、昨年8月に設立された団体で、福島県内避難者のコミュニティ再生および県外避難者とのネットワーク構築を目的に、町と連携して県内・県外での交流会や自治会の立ち上げ、浪江町の伝統文化・芸能祭りの開催に取り組んできた。

今後のビジョンに「歴史と文化により培われてきたふるさと浪江の再生」と「浪江協働復興まちづくり」を掲げ、今年度は、1) 絆再生および町民の不満・課題等を建設的に話し合い共有するための「交流会」を継続的に実施し(福島県内7か所、東北5か所で開催予定)、2) 浪江町の将来と希望を創出するための「協働復興まちづくりワークショップ」を町民参画のもとに開催し、生活再建および地域再建に向けて、町民と町がまちづくりの方向性を明確にし、3) まちづくりの将来を担う人材の育成(「浪江復興塾」の開催)に取り組む。本助成金は交流会の開催費用、まちづくりワークショップ費用、人件費等に使用

する。

全国に四散した浪江町民の声を集め、まちづくりワークショップにつなぎ、浪江町の将来を具現化する道筋をつけ、浪江町の将来を担う人材を育成することで、組織基盤が強化されることを期待したい。